

★★令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業実施状況及び効果検証シート★★

単位(円)

No.	交付対象事業の名称	担当所属課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					事業実績	事業効果		
						総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額			F その他	G 補助対象外経費
1	定額減税及び定額減税補足給付金支給事業	市民生活部 税務課	①物価高が続く中で低所得四世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 723世帯×100千円、令和6年度非課税世帯 384世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯 269世帯×100千円、子ども加算 616人×50千円、定額減税を捕捉する給付の対象者17,244人(406,960千円)のうちR6計画分事務費 122千円 事務費の内容 需用費(事務用品等)として支出 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1,376世帯)、定額減税を捕捉する給付の対象者(17,244人)	R6.9	R7.9	426,954,721	312,632,000		312,632,000			物価高騰の影響が大きい家計急変世帯を支援するもの。 扶助費 406,960,000円 事務費 19,994,721円 計 130,989,920円	物価高騰の影響を受けている市民を経済的に支援することができた。	
2	令和6年度住民税非課税世帯物価高騰対策支援事業	保健福祉部 地域福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 3,000世帯×30千円、子ども加算 420人×20千円 のうちR6計画分事務費 591千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等)として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(3,000世帯)	R7.2	R7.5	91,154,640	88,111,000		88,111,000			物価高騰の影響が大きい家計急変世帯を支援するもの。 一世帯当たり3千円及び子ども加算一人あたり2千円の給付 扶助費 87,520,000円 事務費 590,600円 計 91,154,640円	物価高騰の影響を受けている低所得世帯(家計急変世帯)を経済的に支援することができた。	
						518,109,361	400,743,000	-	400,743,000		-			